

# 一般質問通告一覧

令和4年9月島田市議会定例会

令和4年9月8日・9日・12日本会議

島田市議会

◎ 発言順位

令和4年9月8日（木） （頁）

3番	横山	香理	議員（一問一答）	-----	1
7番	四ツ谷	恵	議員（一問一答）	-----	2
9番	藤本	善男	議員（一問一答）	-----	3
11番	横田川	真人	議員（一問一答）	-----	4
17番	森	伸一	議員（一問一答）	-----	5
19番	大村	泰史	議員（包括質問）	-----	6

令和4年9月9日（金）

16番	桜井	洋子	議員（一問一答）	-----	8
4番	提坂	大介	議員（一問一答）	-----	9
20番	平松	吉祝	議員（一問一答）	-----	10
2番	青山	真虎	議員（一問一答）	-----	11
18番	清水	唯史	議員（一問一答）	-----	13
8番	山本	孝夫	議員（包括質問）	-----	14

令和4年9月12日（月）

12番	大関	衣世	議員（一問一答）	-----	16
15番	八木	伸雄	議員（一問一答）	-----	17
5番	石川	晋太郎	議員（一問一答）	-----	18
10番	村田	千鶴子	議員（一問一答）	-----	19
6番	曾根	達裕	議員（一問一答）	-----	20
14番	天野	弘	議員（包括質問）	-----	21

○一般質問の質問時間の目安

質問者	1人目	2人目	3人目	4人目	5人目	6人目
質問 時間	9:30	10:25	11:20	13:10	14:05	15:05
	~	~	~	~	~	~
	10:20	11:15	12:10	14:00	14:55	15:55

時間はあくまでも目安です。

一問一答方式は持ち時間50分（答弁時間を含む）、包括方式は持ち時間30分（答弁時間は含まない）です。

議員により質問時間は変動しますので、あしからず御了承ください。

## 1. 3番 横山香理 議員 (一問一答)

### 1. 当市における最近のネットを取り巻く環境について

最近のネット社会の進化はすさまじいものである。従来の固定電話や新聞、テレビなどが少しずつ衰退していく中で、ネットに集中していく時代がすぐそこまで来ていると強く感じる。こうした中で、未来を担う子供たちには、倫理感や道徳心が一層求められていると感じる。また、どの年代においても、例えば、ネット通販や副業コンサルティングなどのネットに関連したトラブル、国際ロマンス詐欺などの被害が増加し、かつ、巧妙化している。当市においても、こうしたトラブルや被害は例外ではない。便利なものには必ず光と影がある。

当市として、このネット社会をどのように捉え向き合っていくか、以下質問する。

- (1) 当市の小・中学校において、学年別のスマートフォン所有率は把握しているか。把握しているならばその所有率を伺う。
- (2) 小・中学校において、スマートフォンの使用に対する意識啓発などの出前講座を行っているか。また、行っているならばその内容を伺う。
- (3) 高齢者に対して、スマートフォンなどにおけるネットトラブルに関する出前講座を行っているか。また、行っているならばその内容を伺う。
- (4) フレッシュ！パパママ教室など、若い保護者に対して、スマートフォンなどに対する意識啓発などの出前講座を行っているか。また、行っているならばその内容を伺う。
- (5) 当市の消費生活センターにおいて、ネットトラブルに関する相談として、どのようなものがあるか伺う。
- (6) 現在、当市のケータイ・スマホルールアドバイザーは何人いると把握しているか。また、市としてアドバイザーをどのように生かしているか伺う。
- (7) ネットパトロールにおける現状と課題を伺う。

### 2. 女性議会について

当市では、明治9年の浜松県公選民会の代議人選挙で、市内横岡の女性たちが初めて投票権を行使したことに由来して、7月30日を男女共同参画の日と制定している。この日に合わせて6回目までは議場で女性議会を開催していたが、7回目以降は、場所を島田市民総合施設プラザおおりに移し、開催日も7月30日近辺の土曜日にするなど、参加しやすいように、また、傍聴しやすいように変更した。今回9目を迎え、来年は10回を数えることとなる。

そこで、これまでを振り返り、今後の女性議会の在り方をどのように考えるか、以下質問する。

- (1) 女性議会の目的を伺う。
- (2) これまでの参加者の人数を伺う。
- (3) これまでの開催実績を踏まえ、女性議会をどのように評価しているか。また課題を伺う。

## 2. 7番 四ツ谷 恵 議員 (一問一答)

### 1. 市が推進するDX施策について

政府は、昨年5月にデジタル関連法を成立させ、9月にはデジタル庁を発足させた。デジタル社会は、いつでも、どこでもデジタル化の恩恵を享受できる社会であるとうたっている。デジタル技術の進歩は、地方自治の発展や住民福祉の増進のためになるか。政府が進めるデジタル化は個人情報保護の観点から市民の不安を払拭できるか懸念されるため、以下質問する。

- (1) 住民の生活改善や利益の向上を果たすため、デジタル化を求める市民の声がどれほどあったか。
- (2) パソコン、スマートフォン等のデジタル機器を活用できない市民はどのくらいいるか。また、その格差解消はどのように考えているか。
- (3) 国はマイナンバーカードの普及に力を入れているが、市の普及率はどのくらいか。
- (4) 国は昨年5月、個人情報保護法を改正した。市として既に制定している島田市個人情報保護条例とそごが出た場合は、個人情報を守るため、どう対処するか。市の基本姿勢を伺う。
- (5) クラウドサービス化に伴う課題として、災害時の停電など、障害発生時の対応策はあるか。
- (6) DX化に伴う業務の合理化によって、市の業務の委託化が促進されると危惧するが、どのように考えているか。

### 2. 農業振興について

日本の農業は、農業従事者の高齢化が進み、担い手不足、農産物価格の低迷、荒廃農地の増加、気候変動等により、大きな影響を受けている。人・農地プランを策定するに当たり、持続可能な農業を守るためには、市としてどのように考えているか、以下質問する。

- (1) 当市の中長期的な農業振興計画またはビジョンはあるか。
- (2) 令和4年度の農業振興費及び茶業振興費の予算は幾らか。また、5年前と比較してどうか。
- (3) 当市における最新の農業従事者数は何人か。また、5年前と比較してどうか。
- (4) 当市の荒廃農地の面積はどのくらいか。また、5年前と比較してどうか。
- (5) 当市で生産される農産物(米、お茶、野菜、果物)等の最新の生産高、量を把握しているか。また、把握しているなら、その数値を伺う。
- (6) 当市で生産される有機栽培による農産物の生産量を把握しているか。また、把握しているなら、その数値を伺う。
- (7) 新規就農者を含む担い手の育成については、どのように考えているか。

### 3. 9番 藤本善男 議員 (一問一答)

#### 1. 旧金谷中学校跡地活用事業の事業者募集について

旧金谷中学校跡地活用事業は、令和2年に予定したアウトレットモールの着工を目前にして、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う事業環境の変化や著しく変化した環境下による事業目的の実現可能性を再考する必要から、事業者との契約を解消することとなった。

その後、マーケットサウンディングやトライアル・サウンディングを経て基本計画の修正を行い、このほど公募型プロポーザルによる事業者募集のための要項が公表された。

感染症や物価高騰という厳しい環境下での事業者選定は困難を極めると思うが、同事業の推進に当たり以下伺う。

- (1) マーケットサウンディングやトライアル・サウンディングでは、どのような意見や要望が寄せられたか。
- (2) 寄せられた意見や要望により、基本計画はどのように変更されたか。また、事業者募集条件の変更はあるか。
- (3) 事業開始までのスケジュールはどのようになっているか。また、事業開始までに解決しなければならない課題はあるか。

#### 2. 放課後児童健全育成事業について

放課後における児童の健全育成を図るため、当市では公設や民設による放課後児童クラブが開設され、多くの児童を受け入れている。

市では、公設民営のクラブの運営を民間事業者へに包括委託するなど新しい試みも行われているが、保護者の就業環境の変化などにより、放課後児童クラブのニーズは年々高まっており、全ての要望に応えることが難しくなっている。

今後の安定した放課後児童健全育成事業の推進に向け、以下伺う。

##### (1) 放課後児童クラブの現状と課題について

- ① しまだ子ども未来応援プランでは、利用希望者の見込みに対し、施設確保量が上回り、令和3年度から6年度は必要な提供体制を確保できるとしているが、現状はどうか。
- ② 地区によってニーズが異なることから、需要と供給のミスマッチが課題とされているが、対応策は講じられたか。

##### (2) 公設民営クラブ運営の民間事業者への包括委託について

- ① 令和2年度の単年度契約を経て、令和3年度から3年契約による民間事業者への包括委託が行われているが、市は民間事業者のノウハウを生かした事業運営をどのように評価しているか。
- ② 毎年行われている保護者アンケートの結果はどのように受け止めているか。また、事業運営にはどのように生かされているか。

#### 4. 11番 横田川 真人 議員 (一問一答)

##### 1. G I G Aスクール構想について

G I G Aスクール構想において、小・中学生に一人一台の情報端末が貸与されているが、その評価と今後の展望について、以下質問する。

- (1) パソコンのスペック及び運用方法を伺う。
- (2) 教育現場では、どのような活用がされているか伺う。
- (3) 教育現場において、指導内容に差が出ないように講じている対策について伺う。
- (4) 教員への研修は進んでいるか伺う。

##### 2. 島田市川根温泉ホテルの指定管理について

令和元年7月に、島田市川根温泉ホテルの指定管理者が、大井川鐵道株式会社に変更されてから3年が経過した。当時、より良いサービスのために変更するという説明があった。そこで、この3年間をどのように評価するか伺う。

- (1) 一番のポイントとされている朝食の評判はどうか伺う。
- (2) 稼働率はどうか伺う。
- (3) 売上げはどうか伺う。

## 5. 17番 森 伸一 議員 (一問一答)

### 1. リニア中央新幹線静岡工区の工事について

リニア関連のニュースがマスコミを通じて日々伝えられている。8月10日には県知事と大井川流域首長との意見交換会が行われた。先の6月定例会でリニア関連の質問をしたが、再度取り上げ、以下伺う。

- (1) 7月20日に開かれた大井川水問題対策を議論する県有識者会議では、田代ダム取水抑制案について再検討を求める意見が上がったとの報道があったが、これについて市としてどのように受け止めているか。
- (2) 6月6日に静岡県知事は国土交通大臣に宛てて、JR東海が検知層構造水源専門部に提出した資料には、巨摩山地は「地質が脆弱で、土被りが大きく、高圧湧水が発生するおそれがあることから、これを回避」、南アルプスは「全区間にわたって切羽崩壊が懸念され」、「高圧大量湧水の発生が懸念される」などであり、「巨摩山地北中部が回避された理由よりもはるかに厳しい条件」であるのに「なぜ回避しなかったのか、明確にして公表するように、JR東海に厳しくご指導をお願い申し上げます。」といった内容の要請書を提出した。これに対して6月24日、国土交通省から回答書が県に届いた。この回答について、市はどのように認識しているか。
- (3) 8月2日に南アルプス生態系への影響を協議する国土交通省の専門家会議が開催された。生態系への影響軽減のため沢水の詳細調査をといた意見が出たようだが、この協議会の内容について、市としてどのように受け止めているか。
- (4) 現在、リニア中央新幹線静岡工区で起きている問題の原因は、着工前の環境影響評価が曖昧で、かつ、不十分なまま国が工事許可を出したことと思うがどうか。
- (5) 県知事との意見交換会では、田代ダム案、水の確保のこと以外に、どのようなことが話題になったか。

### 2. 文化施設や公民館等の将来構想について

新庁舎完成後の島田市民総合施設プラザおおるり及び東館(旧図書館)の一部改修の設計案ができつつある。また、金谷公民館のPFI事業化についての議論もなされている。そこで、文化施設や公民館などの在り方について伺う。

- (1) 総合計画には、将来を見据えた公共施設の在り方を「市民と行政との対話で進める」と書かれているが、今年度から来年度にかけて、どのような取組を考えているか。
- (2) 市内3つの文化施設について、建て替えの時期はいつ頃を想定しているか。
- (3) 島田市民総合施設プラザおおるり及び東館(旧図書館)の改修設計案の中で、島田市地域交流センター歩歩路やしまだ楽習センターの機能の受入れが想定されているようであるが、市中心部にあるこれら4つの場所としまだ音楽広場の今後の役割分担などについて、どのように考えているか。
- (4) 市内には公民館と公民館類似施設があるが、建て替え時期や将来の在り方について、どのように考えているか。

## 6. 19番 大村 泰史 議員 （包括質問）

### 1. 岸田政権が掲げる新しい資本主義への当市の取組について

岸田政権の主要政策に未来を切り拓く新しい資本主義への取組が示された。「成長も、分配も」実現し、成長と分配の好循環を生み出す、地方から変革を起こし、コロナ禍の後の新しい社会を開拓するとあるが、当市の取組状況について、以下質問する。

#### (1) 成長戦略として

- ① 「科学技術・イノベーションの力が不可欠です。科学技術によるイノベーションを推進し、経済の付加価値創出力を引き上げるとともに、イノベーションの担い手であるスタートアップの徹底支援を行います。」とあるが、当市の取組状況を伺う。
- ② デジタル田園都市国家構想などによる地方活性化として、「デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指すもの」とし、「世界最先端のデジタル基盤の上で、自動配送、自動運転、遠隔医療、教育、テレワーク、スマート農業などのサービスを実装」とあるが、当市の取組状況を伺う。

#### (2) 分配戦略として

- ① 「人への投資」の強化が掲げられ、その提案募集があり、労働者自らが必要と思うスキルを伸ばしたいという課題に対して、「高度な英語能力を前提として、AIなどの多様なスキルを持つ人材が標準的なレベルの人材となることが望ましい。」との提案があったが、当市の取組状況を伺う。
- ② デジタルなどの成長分野で即戦力の者を採用したいという課題に対し、「情報処理分野の教育拡充の為、情報処理技術者試験の受験料補助や学習講座の受講料補助の制度・仕組みを強化していただきたい。」との提案があるが、当市の取組状況を伺う。

#### (3) 近隣市町の取組状況をどう把握されているか伺う。

### 2. 金谷地区生活交流拠点整備運営事業における金谷公民館運営の対応状況及び今後の取組について

昨年11月に金谷公民館の指定管理導入に際し、民間事業者（シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社）が指定管理者として運営に当たることが公民館関係者への説明会において示された。6月定例会でも質問をしたが、その後の対応状況及び今後の取組について、以下伺う。

- (1) 当局が認識している金谷公民館の担っている業務は何か。また、今回の指定管理導入では、そのような業務を指定管理者に任せるか伺う。
- (2) 公民館施設を使用して運営している金谷宿大学については、社会教育課による直営となるようであるが、その理由を伺う。
- (3) 現在の金谷公民館の職員体制とその人件費を含めた公民館に係る運営費について伺う。また、指定管理者が想定している職員体制と公民館分の指定管理料は幾らか。このほか、現在、夜間の窓口はシルバー人材センターに委託しているが、指定管理者は夜間の人材配置をどのように考えているか伺う。

- (4) 金谷地区生活交流拠点整備運営事業に関わる様々な会合が開催されている。事業者選定プロポーザル審査委員会の中で、指定管理事業者から自主事業について地元のNPO法人によるカフェの開設や自動販売機を設置するとの話があったようであり、公民館運営において、地元住民を対象とする自主事業の運営が大きな柱である。指定管理制度下であっても継続、発展させることが大前提であると思うが、当局としての見解を伺う。
- (5) 事業の公募に際し、公表した要求水準書を確認したが、具体的な公民館事業についての要求がないのはなぜか。公民館運営に当たる指定管理者に具体的に何を求めようとしているかが理解できないため、このような要求水準でよいか伺う。
- (6) 事業者向けの周辺施設の状況を示している「金谷地区生活交流拠点整備運営事業周辺既存施設の状況」という資料がある。この中で、みんくるの貸館利用状況と金谷宿大学については詳しく説明があるが、公民館の自主運営事業についての記述がない。これは誤りではないか伺う。
- (7) これまでの経緯において、市からは、金谷公民館運営審議会において、金谷公民館関係者や関係団体との間で意見を十分に伺うとの説明があった。また、議会でも十分な説明をすると回答があった。昨年6月定例会以降、何回、関係者への説明や意見聴取があったか。また、その内容は具体的にどうであったか。このほかに、市としてはその結果に満足しているか伺う。
- (8) 市と指定管理者である大和リース株式会社やシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社との協議は何回したか。また、その内容はどうか伺う。
- (9) 国土交通省の先導的官民連携支援事業に、当市の金谷地区生活交流拠点形成及びネットワーク構築に係る官民連携手法導入可能性調査があるが、今回の金谷公民館の運営を指定管理者制度で実施することがそれに当たるか伺う。
- (10) 指定管理者導入に当たり、途中から金谷公民館の運営を指定管理者制度下に入れた理由は何か。また、話を持ち出したのはどこであったか伺う。
- (11) 過日実施された金谷公民館の自主運営事業の納涼夏まつりを把握しているか伺う。
- (12) 金谷公民館の運営については、指定管理者で公民館活動を承継していくことが基本方針となっている。その上で、生活交流拠点整備運営事業の目的であるソーシャルキャピタルの醸成、向上を通じた地域コミュニティの活性化に向けて大きな役割を果たす施設と位置付けていることに変わりはないか伺う。
- (13) 過去の回答では、金谷公民館運営について、指定管理者制度によって、さらなる向上を目指すであった。それは従来の運営方法に課題があるため、担当者を変えて指定管理者の運営能力を十分に発揮させることで達成できると考えているか伺う。

### 3. 今年度末に指定管理者の契約期限満了となる施設の募集要項及び取組状況について

今年度末に指定管理の契約満了を迎える施設に関して、募集要項に現契約時と相違があるものについて、以下伺う。

- (1) 募集要項に関して変更が生じる場合、議会の確認条件があるか伺う。
- (2) 既に説明会等が実施されたと思うが、参加状況について伺う。

## 7. 16番 桜井洋子 議員 (一問一答)

### 1. 国民健康保険税について

県が国民健康保険の財政運営の責任主体となり、5年目を迎える。この間、当市は保険者として、資格管理や税率の決定、国民健康保険税の賦課や徴収を行ってきた。令和元年度から、国民健康保険税の資産割を廃止し、所得割、均等割、平等割の3方式とした。また、基礎課税額の所得割を5.1%から段階的に引き上げ、令和4年度は6.6%の税率となっている。コロナ禍において、営業も暮らしも大変な状況が続き、依然として高すぎる国民健康保険税を払えない滞納世帯がある。

そこで、国民健康保険税の引下げを求め、以下伺う。

- (1) 直近の滞納状況はどうか。また、短期被保険者証と資格証明書の発行数はどうか。
- (2) 県は、各市町での保険料率を統一保険料に統合していく方向を打ち出しているが、この運営方針は、どのように進められていくか。
- (3) 保険事業基金約7億円の活用で国民健康保険税を引き下げるべきと考えるがどうか。

### 2. 子どもの医療費助成制度について

少子化対策の一環として、また、子どもたちの命と健康を守り、安心して子どもを産み育てる環境づくりとして、経済的な不安を抱えず医療を受けることができるように、子どもの医療費助成制度がある。県内自治体では、18歳までの医療費の無料化が進んでいる。

この充実を求め、以下伺う。

- (1) 当市の入院については、18歳までの無料化が実施されているが、入院時の食事は自己負担である。食事は体の回復に重要であり、治療の一環ともいえる。この費用の助成を求めるがどうか。
- (2) 通院については、1回500円の自己負担（未就学児は月2回まで、小学生以上は月4回まで）であるが、完全無料化にすべきではないか。

## 8. 4番 提坂大介 議員 (一問一答)

### 1. リニア中央新幹線静岡工区トンネル工事における大井川の水問題について

静岡県知事は、現行ルートで推進するためのリニア期成同盟会に加入した。8月9日に行われたリニア中央新幹線促進期成同盟会臨時総会の様子をYouTubeで視聴したが、各県知事から加入を喜ばれていた。川勝知事が期成同盟会に加入した真意がまだ酌み取れない。

一方、JR東海は8月13日から県民などの意見募集のために「大井川の水を守るために」という冊子を配布した。その冊子には、山梨県境から流れ出る湧水が300万トンから500万トン出るといわれており、JR東海は、その水を数箇所の釜場で受け止めて導水路トンネルを経て榎島まで大井川に戻すと説明しているが、大量湧水が発生した場合、確実に戻ってくるのか。大井川の水に対して全量戻すと説明するが、静岡工区だけでも8.9キロメートルあり、全体でどのくらいの水量を見込んでいるのか、その水を全量戻せると考えているのかなど、様々な疑問点がある。

JR東海にとって都合のいい回答のみで静岡県が求めている47項目に対する答えや説明もなく、川勝知事も「実現できるかのように読み取れる内容になっている。」と指摘した。そこで、以下質問する。

- (1) 市は、この冊子をどのように評価するか。
- (2) 市長は、田代ダム案については、どのような方策でも水質源が担保されれば、流域の暮らしは守れると発言しているが、本当に田代ダムの水だけ増えれば、大丈夫だと考えるか。

### 2. 自治会からの要望について

各自治会は毎年、維持、改修等の要望を市に提出するが、どの自治会も住民から沢山の要望がある中、精査し5つに絞り市に挙げている。

令和2年度は、すぐやる課の案件として99%実施していると聞いたが、すぐやる課の案件だけでなく、他の課で対応が必要な要望もあるかと思う。そこで、以下質問する。

- (1) 令和3年度の実績を伺う。
- (2) すぐやる課以外で対応する要望には、どのようなものがあるか伺う。

### 3. 新型コロナワクチン接種について

昨年2月に医療従事者からはじまり、現在は高齢者が4回目、そして今後、5歳から11歳は努力義務化される。

私は、かねてより新型コロナウイルスワクチンについて懐疑的である。ワクチンを国民の80%が接種し、真夏でマスクをしても、感染者(陽性者)数が世界ナンバーワンである。

そこで、以下質問する。

- (1) 現在の市の新型コロナウイルス感染者(陽性者)数とワクチン接種の状況を伺う。
- (2) 副反応について、市民からどのような症状の報告があるか伺う。
- (3) 市として今回のワクチン接種に効果があったと考えるか伺う。

## 9. 20番 平松吉祝 議員 (一問一答)

### 1. 議決前に土地名義の移転登記の完了が地方自治法に抵触することについて

昨年、11月定例会における議案第101号の市道認定において、議会の議決の前に当市への土地名義の移転登記が完了していた事実が明らかになった。これは地方自治法第96条第1項第9号にいう「負担付きの寄附または贈与を受けることは議決が必要である」という条文に抵触すると考える。議決前に土地名義移転登記完了は明らかに議会軽視である。また、提出書類に対する審議過程についても疑義があり、以下質問する。

- (1) 市道認定の議決日はいつか伺う。
- (2) 土地名義の移転登記日はいつか伺う。
- (3) 土地名義の移転登記にかかる公印はいつ誰が押したか伺う。
- (4) 土地名義の移転登記を行った司法書士は誰か伺う。
- (5) 提出書類に不備や見落としはなかったか伺う。

### 2. 幅員1.5m未満の市道の存在について

昨年、幅員1.5m未満の市道の存在が旧島田市に31,164m確認された。昭和50年代後半に幅員1.5m未満の市道は認定廃止措置が行われているのではないだろうか。認定廃止措置が行われた旧金谷町と旧川根町では、幅員1.5m未満の市道の存在はゼロである。また、現在の島田市市道認定基準のひとつに「道路の幅員は、有効幅員4m以上であること」とあるが、最大幅員4m未満の市道は昨年4月時点で島田市全体において172,661.7m存在する。先の6月定例会において、多数の市道認定や廃止が提案され議決に至っているが、その経緯や今後について、以下質問する。

- (1) 旧島田市は幅員1.5m未満の市道認定や廃止をなぜ合併前に完結していないか伺う。
- (2) 本年当初、自治会長に幅員1.5m未満の市道の周知を行い、相談を受け付けていたが、その結果を伺う。
- (3) 先の6月定例会での市道認定案件の中に、幅員1.5m未満の市道案件が含まれているか伺う。
- (4) 同じく6月定例会での市道廃止案件の中に、幅員1.5m未満の市道案件が含まれているか伺う。
- (5) 6月定例会での議決後に、幅員1.5m未満の市道総延長距離はどれだけになったか、また、何箇所になったか伺う。
- (6) 幅員4m未満の現市道の認定、廃止についての展望はいかに考えているか伺う。

## 10. 2番 青山真虎 議員 (一問一答)

### 1. 水と自然を真に守ろうとする知事の発言をまた否定する形となった市長のリニア工事への考え方とは

前回の6月定例会では、県知事がルート変更を主張しているのに対し、市長は「水を守ることが唯一の願い」としたことについて質問した。今回も、県知事が田代ダムの水を大井川に返す案は全量戻しとは別問題としている最中に、市長は田代ダム案について、現実的であり、水が戻れば人々は嬉しいだろうとコメントしている。故郷の自然を壊されて嬉しい人が果たしているだろうか。

あの山々は、私たちの先祖から受け継がれてきた財産である。後世のためにも、どうか最後まで、南アルプスに穴を空けることを推進しないようお願いしたい。

### 2. 市長の政治姿勢について

不明な点があるので、以下質問する。

- (1) 未来ビジョンはあるか。具体的かつ簡潔な答えを求める。
- (2) 人口減少の勢いが止まらない。平成12年には119万人だった出生数が令和4年には80万人を切ろうとしており、年間出生数613人の当市もこれ以上の少子化を許せば、もはや、対策を打っても効果がないという危機的状況に陥ってくる。若者の出生意欲の低下が深刻であり、産みたくなる施策が待たれる。異次元の投資による子育て支援策を真剣に検討すべき段階であるが、今後どのような施策が考えられるか。新型コロナウイルス感染症対策予算でも当てはまらないか。
- (3) 政府は出産一時金を増額する議論を行っている。当市はこうした国の議論がまとまる前に、市の施策として先行して行い、高い評価を得たことがある。当該一時金も先行して予算化してはどうか。
- (4) マスクを強要し、ワクチン接種率も世界トップクラスの日本が、この7、8月、新型コロナウイルス感染者数、世界第1位を記録した。しかも5週連続である。時を同じくして岸田総理大臣が4回目のワクチン接種直後、新型コロナウイルスに感染した。6月に発売された著名な学術雑誌サイエンスには「追加接種による自己免疫低下が再感染するメカニズム」との論文が掲載されており、未接種者は接種者より重症化率、感染率が低いという浜松市等のデータの裏付けが取れた。この状況においてもマスクやワクチンをまだ感染予防のためと広報することは市民との信頼関係を壊しかねないのではないか。市として今さら「効果なし」と言えない気持ちは理解するが、地方からデータと向き合い、考える力を持つべきと思うがどうか。
- (5) 一般家庭ごみ処理の有料化について議論していくとのことだが、市民に負担を強いる前に、市は他市の事例を情報収集し、そこで得た知恵を実行し、ごみ削減に最大限の努力をしているか。
- (6) 外資による公共インフラや土地の買占めに歯止めをかける条例はあるか。
- (7) 4期目の出馬は考えているか。
- (8) 個人の見解を議場の外で話すのは問題ないが、特定の議員への誹謗中傷はないか。

- (9) 旧統一教会など、過去にも問題視された宗教団体等の選挙協力はあったか。補助金交付、イベント後援、祝辞などの関係は全て調べたか。
- (10) 浜岡原発への考え方は変わっていないか。原発事故が起きた場合の避難計画は現実的に可能か。
- (11) 平等性について、各自治会では年間5件の新規工事等の要望ができるが、各自治会の世帯数や面積には大きな差がある。このまま5件で平等性は保てるか。
- (12) 電力の地産地消として、マイクロ水力発電導入の計画を伺う。
- (13) 平成29年度は1年間に858頭のイノシシが捕獲された。誰一人取り残さないという社会の命題は自然界も含めた話であり命を粗末にしないためにも広く獣肉を利用する必要があるがどうか。
- (14) 有事の保険は農である。有事でもない台湾が有事にされつつあり、日本がウクライナの二の舞になる可能性は捨てきれない。そうなればロシア、中国からの輸入はストップしかねず、ますます首を絞めることになる。食料自給率の問題を広域で考えるとしているが、近隣市町の自給率はどれぐらいで、どのような話をしていくか。また、広域の首長会議で話題にしたか。

## 11. 18番 清水唯史 議員 (一問一答)

### 1. 当市の財政運営の基本と新型コロナウイルス感染症収束後の予算編成について

本定例会は、令和3年度の一般会計の決算審査が予算・決算特別委員会において行われることとなるが、総務生活分科会、厚生教育分科会、経済建設分科会の各分科会において重要案件を選定し、特に集中審査され、議会として令和5年度予算編成に対して提言を行う方針である。

地方自治体の財政運営において、予算は自治体の大きな方向性を示す総合計画実現のための施策や事業実現のために編成され、規模の大きな事業などでは実施計画のもと予算が計上される。そして、その施策、事業の予算執行結果が決算として報告され、認定が行われてきたが、新型コロナウイルス感染症、ロシアのウクライナ侵攻、気候変動問題等の環境変化により、予算編成や執行の見直しが国においても進められている。

令和3年6月18日に閣議決定された経済財政運営と改革の基本方針2021、令和4年6月7日に閣議決定された経済財政運営と基本方針2022では、効果的、効率的な推進と証拠に基づく政策立案（E B P M : Evidence Based Policy Making）の推進が求められている。

そこで、当市における政策立案と予算編成、その執行が市民に理解されているのか、以下質問する。

- (1) 予算編成の年間の流れを伺う。
- (2) 予算編成におけるその編成方針を伺う。
- (3) 予算編成当初にその事業の成果目標がどのように示されているか伺う。
- (4) 国では、新型コロナウイルス感染症対応として国から地方への財政移転（交付金）について、事業実施計画や決算等を踏まえて、その内容と成果の見える化を実施した上で、その成果と課題の検証を進めるとしているが、当市での対応状況を伺う。
- (5) 新型コロナウイルス感染症収束後、国からの財政支援に頼っていた歳出構造から、早期に平時の歳出構造に戻すことが求められているが、その基本的方針を伺う。

## 12. 8番 山本孝夫 議員 ( 包括質問 )

### 1. 中学校部活動の地域移行について

最近の新聞紙上やニュース番組で、毎日のように中学校部活動の地域移行の報道がされるようになった。私も、令和4年2月定例会の一般質問でこのテーマを取り上げたが、再度取り上げ、様々な視点から問題になりそうな事項を質問し、現在の中学生と保護者、そして、これからの中学生と保護者が安心して心身共に充実した中学校期を過ごせるよう島田市と教育委員会が改善できるところは改善してもらい、地域の団体と人材に協力してもらうところは、より積極的に協力してもらうよう理解を求めるため、以下質問をする。

#### (1) スケジュールについて

- ① 文部科学省からのガイドラインに沿ったスケジュールで進めることができるか見込むか。
- ② 進める上で問題点はあるか。また、問題はあったか。
- ③ 文部科学省からのスケジュールは絶対か。また、本市独自で段階を追って進められるか。

#### (2) 中学生の立場について

- ① 中学生は運動部、または、文化部などに所属し活動をしなければならないか。また、中学校の教育課程において縛りがあるか。
- ② 部活動は週何回と決まっているか。週1回程度の活動とすることはできないか。
- ③ 現在、部活動がない競技や文化活動に取り組もうとするときの自由度はどこまで認められるか。
- ④ 部活動の実績が高校受験の内申に影響するか。

#### (3) 教員の立場について

- ① 地域移行したとして、地域で活動に参加する教員と部活動での活動がなくなる教員で教員評価に違いは生じないか。このことについて、本市はどのように考えるか。
- ② 教員が地域での活動に参加した場合、その指導報酬は学校から支払われるか、活動主体となる団体からか。また、指導に当たる時間に制限は設けるか。それは残業としてみなすか。
- ③ 教員が地域での活動に参加するとき、勤務する中学校区内で活動させるなどの制限は設けるか。また、配置がアンバランスになったとき、教育委員会は調整を行うか。
- ④ 教員が指導方法で民間の指導者、または、別の教員と衝突したとき、教育委員会は調整を行うか。
- ⑤ この大改革に付随して中学校体育連盟の改革も必要と思うが、どのような改革が予定されているか。

#### (4) 取りまとめ組織について

- ① 運動部の活動と文化部の活動を同一の組織で取りまとめをするか。
- ② その組織は教育委員会内か、スポーツ協会と文化協会、それぞれの内部か、全く違う組織を新たに設置するか。また、そのときの運営資金はどのような形で供与さ

れ、概算予算はどのくらいを見込むか。このほか、文部科学省からの補助金はあるか。

(5) 活動場所について

- ① 活動場所は基本的にどこを考えているか。
- ② 廃校となった、または、廃校を予定している学校施設の活用は考えているか。

(6) 活動種目について

- ① 一般的な運動部の種目や吹奏楽、声楽などの文化部の活動は容易に思い浮かぶが、当市として独自に取り組もうとするものはあるか。
- ② これを機に市民に新たな種目などの取組を促す考えはないか。

(7) トラブルシューティングについて、この大改革の取組の試行の過程で、あるいは、完全移行された後のトラブル（事故、体罰、暴言、偏見、不正集金、不正勧誘など）が生じたときは、どのように処理するか。

(8) これから適切に進めるための取組について

- ① 人材確保はどのように進めるか。
- ② 他市の先進事例は学んだか。
- ③ 他市からの情報で当市に不足しているものは何か。
- ④ 国や県からの協力で不足していると考えるものはあるか。
- ⑤ これからの部活動変革期にあたる保護者への説明はどのようにしていくか。
- ⑥ 新しい部活動対応についての相談窓口は設けるか。
- ⑦ 当市が、この大改革を進める上で、最も問題となっていることは何で、それをどのように克服していく計画か。

### 13. 12番 大関衣世 議員 (一問一答)

#### 1. 流域治水プロジェクトの推進について

この夏、東北地方や北陸地方では、豪雨による河川の氾濫で甚大な被害を受けた。県内でも松崎町では、床上浸水や水道管損傷による断水、土砂崩れ等の被害があった。頻発、激甚化する災害の対策として、国はハード(防災工事)とソフト(情報の収集、伝達など)に一体で取り組む流域治水プロジェクトを推進している。市内においても、一級河川に流れ込む大小の支流があり、台風や大雨のたびに、溢水の危険を抱える河川もある。

そこで、災害に備え流域治水をどのように進めていくかが重要と考え、以下質問する。

- (1) 流域治水プロジェクトとは具体的にどのようなことか。
- (2) 今後、防災工事で進めようとしていることは何か。
- (3) 市民への情報伝達について、注力していることは何か。
- (4) 情報収集や伝達についての今後の計画はどうか。

#### 2. 男性用トイレのサニタリーボックスの設置について

男性特有の前立腺がんや、比較的男性の罹患率が高い膀胱がんの手術後の症状、あるいは加齢による作用で、尿漏れパッドを使用する場合がある。その際、外出先でのパッドの処理に不便さを感じているとの話を聞いた。一般社団法人日本トイレ協会が2月に実施したアンケート調査によれば、使用する男性の7割が「捨てる場所がなくて困った」と答えている。また、別の報道で、日本骨髄バンク評議員の大谷貴子氏は「ボックスの設置は、赤ちゃんのおむつ替えをするお父さんや、LGBTなど性的少数者への配慮にもつながる」と述べた。サニタリーボックスの設置は全国的な取組が進みつつあり、埼玉県では県有施設全てに設置した。県内の市町でも、磐田市、藤枝市は既に設置済みである。当市でも必要な取組と考え、以下質問する。

- (1) 男性用トイレにサニタリーボックスを設置している場所はあるか。
- (2) 今後、男性用トイレにサニタリーボックスを設置する予定はあるか。



15. 5番 石川 晋太郎 議員 (一問一答)

1. 子供の貧困について

全ての子供は、生まれ育った家庭の経済社会環境に関わらず、未来に夢と希望を抱いて健やかに成長する権利を持っている。しかしながら、我が国では以前よりその尊い権利を阻害する大きな要因として子供の貧困問題があり、令和元年に厚生労働省が発表した2019国民生活基礎調査によると、子供の貧困率は13.5%と、約7人に1人の子供が貧困状態にあるとしている。

国は、平成25年6月に、子どもの貧困対策の推進に関する法律を成立させると共に、翌年、子供の貧困対策に関する大綱を閣議決定し、問題解決へ向け大きな一歩を踏み出した。また、こうした動きの中、当市においても令和元年に島田市子どもの貧困対策推進計画を策定し、状況改善に向け全力で取り組んでいる。来年4月にはこども家庭庁の発足が予定され、こども基本法案も施行される状況の中、当市における同問題へのこれまでの取組の成果及び現状と課題、併せて今後の取組に対し、以下質問する。

- (1) 島田市子どもの貧困対策推進計画では、子供の貧困対策には「支援の対象を明確化し、現状を把握する」ことの必要性について記されている。当市における子供の貧困の現状をどのように認識しているか伺う。
- (2) これまで、この問題に対してどのような取組をしてきたか。①教育の支援、②生活の支援、③保護者に対する就労の支援、④経済的支援、⑤上記以外の支援の5つの観点から伺う。
- (3) この問題に対する今後の課題と、その解決に向けた取組を、上記5つの観点で伺う。
- (4) 子供の貧困の要因の一つに、ひとり親家庭における養育費の不払いが大きな問題として挙げられる。当市としてこの問題に対して、どのような取組をしているか伺う。
- (5) 子供の貧困に関して、市として国や県に求める対応は何か伺う。

16. 10番 村田 千鶴子 議員 (一問一答)

1. 新庁舎建設に伴う島田市民総合施設プラザおおりの空きスペースの利活用について

先の2月定例会において、新庁舎建設に伴い執務室を集約することにより、島田市民総合施設プラザおおりの本館及び東館（旧図書館）に生じる空きスペースの利活用について質問し、外郭団体の事務所の設置や市民交流の場等の提案をした。

そこで、以下質問する。

- (1) 空いたスペースはどのように活用されるか、改修設計内容を伺う。
- (2) 活用について、市民や団体等からの要望の有無について伺う。
- (3) 活用方法の一つである、障害者福祉に関する活用の場について
  - ① 当市の障害者優先調達推進法に伴う取組の現状と課題について伺う。
  - ② 本庁舎の1階ロビーで実施していたにじいろ市場は、現在、コロナ禍により中止（市役所販売として規模を縮小して実施）となっているが、新庁舎開庁後はどのように考えているか伺う。

17. 6番 曾根達裕 議員 (一問一答)

1. 地域農業の現状と課題、そして将来に向けての市の対応について

近年、農産物の価格低迷により、地域農業を取り巻く状況は大変厳しくなっている。また、農業従事者の高齢化や後継者不足で離農による荒廃農地が散見される。

この荒廃農地を利用価値のある農地にするため、第2次島田市総合計画後期基本計画の施策の柱3-4「地域の特色を活かした農林業を進める」がある。

この施策に従って地域農業の活性化を推進させるため、以下質問する。

- (1) 人・農地プランの実質化に向け、昨年、耕作の現況や将来の意向などに関して農業従事者に対して実施したアンケート調査の集計結果について、市の見解を伺う。
- (2) 人・農地プランが令和4年度に法定化されたが、どのような内容か伺う。
- (3) 人・農地プランに基づき、地域の農地を担い手に集積・集約化していくとあるが、担い手としてどのような人を想定しているか、市としての方針を伺う。
- (4) 新規就農者、移住して農業を始めようとする人等に対する支援は、どのようなものがあるか伺う。

## 18. 14番 天野 弘 議員 ( 包括質問 )

### 1. スポーツ振興の取組と島田球場の今後について

スポーツは、私たちに健康や感動など多くのことをもたらしてくれる。昨年の東京オリンピック・パラリンピックでの当市出身の選手の活躍は、市民に大きな感動を与えてくれた。

当市は、昔から野球をはじめスポーツの盛んなまちとして、子供から大人までスポーツに親しんできた。大井川河川敷は、野球、サッカー、陸上競技及びグランドゴルフなどの練習や試合に広く利用されている。ローズアリーナは広く市民に利用され、河川敷のマラソンコースは、市民の練習や憩いの場として親しまれるとともに、箱根駅伝出場チームや有名な実業団が合宿する場所として活用されている。しまだ大井川マラソン in リバティも早いもので、今年で第14回を迎え、市を代表するイベントになっている。野球も、歴史ある島田球場を背景に昔も今も市民に親しまれている。

一方で、少子化で中学校の生徒数が減少する中、運動部の部活動のチーム編成が難しく、合同チームとして大会に参加する学校が増えている。また、教職員の働き方改革の中、部活動指導の業務軽減として外部指導への移行が話題になっている。

そこで、以下の項目について質問する。

- (1) 現在、改定を行っている島田市スポーツ振興計画の進捗状況はどのようになっているか伺う。また、現在の目標、市民ひとり1スポーツを見直す予定があるか伺う。
- (2) しまだ大井川マラソン大会 in リバティは、経済的効果を含め当市にどのような効果を与えているか伺う。
- (3) スポーツ合宿事業のこれまでの実績とその効果をどのように捉えているか伺う。
- (4) ローズアリーナの利用状況と今後の在り方について伺う。
- (5) 今年6月にスポーツ庁から提言された中学校の運動部活動の地域移行について、どのように捉えているか。また、実施に当たっての課題は何か伺う。
- (6) 高齢化が進む中、高齢者スポーツの振興は重要と考える。市として健康増進も含めどのように取り組んでいるか伺う。
- (7) 島田球場の利用状況及び整備状況並びに今後の在り方について伺う。

### 2. 再生可能エネルギーの取組について

この夏、電力需要の逼迫や、ロシアのウクライナ侵攻に伴う火力発電用原料の価格高騰が大きな話題となる中、再生可能エネルギーの電源構成比向上は我が国にとって避けて通ることができない重要な課題である。国では、2030年度までに再生可能エネルギーの比率を現在の18%から36%に引き上げるとしている。当市は、大井川という水資源に恵まれるとともに、年間の日照時間が長く、また、冬季の風が強い地域でもある。この自然環境は自然エネルギーの活用にとっては好条件と思われる。

市には大井川の水を利用した中小の水力発電施設が以前から設置され、最近では大井川用水を利用した小水力発電所が設置されている。また、太陽光発電については、以前から公共施設や一般家庭などにも広く普及している。さらに、風力発電については、民間事業者が市内で大規模施設の整備計画を進めている。

このような中、当市では昨年3月に2050年までに温室効果ガス排出量をゼロにするゼロカーボンシティ宣言を表明しており、策定中の第3次島田市環境基本計画において、その実現に向けての取組が期待される。自然環境に恵まれた当市は、多様な再生可能エネルギーを活用するまちとしてアピールこともできるのではないかと考え、以下質問する。

- (1) 現在、市の再生可能エネルギー自給率はどの程度と推計されるか。また、今後の目標をどこに定めているか伺う。このほか、策定中の第3次島田市環境基本計画において、どのように位置付けていくか併せて伺う。
- (2) 大井川用水等を活用したミニあるいはマイクロ水力発電の可能性について、どのように考えているか伺う。
- (3) 太陽光発電の現在の普及状況及び今後の普及の見通しについて伺う。
- (4) 市の公共施設を利用した再生可能エネルギーの供給はどのようになっているか。また、今後、どのように推進していくか伺う。
- (5) 当市、掛川市、森町にまたがる八高山周辺で計画されている大規模風力発電所の整備について、現在、どのような状況か伺う。